

資料

社会福祉専門職の専門性に関する意識 —卒業生調査の結果から—

The Senses of the Expertise of the Social Welfare Professionals: Based on the Survey Results Conducted with the Graduates

西村 淳¹⁾*, 中村美安子¹⁾, 大島 憲子¹⁾, 吉中 季子¹⁾, 中越 章乃²⁾

1) 神奈川立保健福祉大学保健福祉学部社会福祉学科

2) 東海大学健康学部健康マネジメント学科

Jun Nishimura¹⁾, Miyako Nakamura¹⁾, Noriko Oshima¹⁾, Toshiko Yoshinaka¹⁾, Ayano Nakagoshi²⁾

1) School of Social Work, Faculty of Health and Social Work, Kanagawa University of Human Services

2) Department of Health Management, School of Health Studies, Tokai University

抄 録

社会福祉専門職（社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士）の確保が求められている。本研究は、社会福祉系大学である本学社会福祉学科の卒業生である社会福祉専門職の意識とその背景にある実態を把握することを目的とし、業務や資格について、社会福祉専門職自身がどのように意識しているかという観点から意識調査を行ったものである。結果として、専門性が必要な業務であると自分で意識している割合、また業務に対する満足度も業務内容や人間関係などで高い割合を示し、社会福祉専門職・資格制度の定着と意義についての自身による肯定的な評価が多かった。一方で社会福祉専門職の専門性についての自己意識と職場・社会の意識にずれが見られ、知識や技術についての自信のなさも現れている。近年では社会福祉専門職への期待が社会的に示される状況が生まれているものの、現段階の現場では職場や社会の意識が十分でないことは現状に至っても変化がないと考えられ、大学教育を中心に知識と技術を高めるとともに、社会での意識を高めるための方法を一層検討する必要がある。

キーワード：社会福祉専門職、意識調査、資格

Key words : Social Welfare Professionals, Attitude Survey, Qualification

I 研究目的

1 背景と現状

社会福祉専門職の資格制度（社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士）が創設されて、長いものでは30年以上の時間が経過した。3つの資格とも、業務を行うため最低限必要な資質を定めるというので

はなく、名称独占資格としてつくられた。その後、社会福祉専門職の資格取得者が増え、3福祉士合計の登録者は全国で200万人を上回っている（2019年7月末現在）とともに（社会福祉試験・振興センター、2019）、各種機関における配置が進んできている。高齢者介護や司法福祉・学校福祉を含む広い分野におけるニーズ増加に伴う社会福祉人材不足や、地域包括ケアへの動きなどの中で、社会福祉の専門職の確保が求められている。

本調査は、こうした現状を踏まえ、本学社会福祉学科の卒業生である社会福祉専門職（社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士）の意識とその背景と

著者連絡先：*西村 淳

神奈川立保健福祉大学保健福祉学部社会福祉学科

E-mail : nishimura-e2w@kuhs.ac.jp

(受付 2019.9.17 / 受理 2020.1.4)

なっている実態を明らかにすることを目的としたものである。

2 先行調査・研究の状況

社会福祉専門職の実態についての調査は、社会福祉士を中心にこれまでも行われているが、資格保有者が専門性に関してどのような意識をもっているかについての実態調査は限られている。

2007年の日本社会福祉士会の調査は、社会福祉士1,518人を対象に調査したものである（日本社会福祉士会, 2007）。有資格者に対し手当が出ている割合が17%、採用条件となっている割合は31%、専門性を生かした業務を行っている割合は45%となっている。また、満足している割合は、業務の内容について60%、賃金について31%、方針について31%、全体では55%という結果が出ているが、専門職の意識についてはあまり問うていない。

2015年の社会福祉試験・振興センターの調査は、社会福祉士9,000人、介護福祉士58,513人を調査した大規模なものである（社会福祉試験・振興センター, 2015）。この調査では、資格取得のメリットとして、知識・スキルの体系化、給与への反映、就職に有利などがあげられていること、資格手当があるのは社会福祉士の30%、介護福祉士の51%であること、満足している割合は業務内容については48%、賃金については33%、環境については35%、全体で28%といった結果が出ているが、この調査でも専門職の意識についてはあまり問うていない。

2017年の宮崎県社会福祉士会員に対する調査は、社会福祉士273人を対象に調査したものである（川崎・日田, 2018）。有資格者として賃金等で考慮されているのは51%、資格中心の業務をおこなっている割合は49%であり、資格のメリットとしては「自信がもてる」割合が24%となっている。また、資格取得の動機としては、「技術の取得のため」70%、「有利であるから」9.5%となっている。さらに、「誇りをもっている」割合は70%、「自信をもっている」割合は48%、「社会福祉士の評価が高まってきている」割合は30%となっている。

これらの調査はいずれも、社会福祉専門職の業務に関する意識という面では限定的な内容のものであるが、本研究と問題意識が近いものとしては、2003

年の秋山智久による調査「社会福祉専門職の実践と意識に関する全国調査—専門職性とは何か」がある（秋山, 2007: 141-184）。この調査では、社会福祉専門職4,019人（うち社会福祉士1,033人）に34項目を質問している。結果としては、「高度な、体系的な、あるいは素人が近づけない技術や知識を持っている」割合は24～30%、「経験が大切」割合が81%、「誇りをもっている」割合は69%、「自信をもっている」割合は53%、「やりがいをもっている」割合は69%、「誰にでもできる仕事をしている」割合は22%、「社会的地位が低い」割合は38%、というようなものであった。秋山はこの結果について、仕事に自信をもって意義を見出しながら努力をしているが、経験が最もよりどころであり、知識や技術については自信を持っていない姿が明らかになったと評価している。また、この傾向は社会福祉士により強く、3資格の比較では、「誇りをもっている」割合は精神保健福祉士に、「誰にでもできる業務である」割合は介護福祉士に多いことも指摘している。

このように、先行調査では、社会福祉専門職の職場での定着は進んでいるものの、本人・周囲の専門職としての意識は不十分であるという状況が示されている。これらの調査は10年以上経過したものが多く、その間に専門性向上のための社会福祉士及び介護福祉士法改正も行われている。今回の調査では、その後こうした状況は変わったかどうかを調べることを意識した。なお、今回は専門職としての自己意識・周囲の意識の実態に絞って調査し、業務内容や待遇の客観的な実態についての調査は行っていない。

II 調査方法

本学社会福祉学科の卒業生名簿に登録のある卒業生（1期生～12期生）472人に対し、回収率の改善などを目的に、回答者が選択できる方法として利用されているミックス・モード（Groves et al., 2004）を参考に、同様式、同内容をメールおよび自記式郵送調査にて実施した。期間は、2018年12月～2019年1月である。回収は197人（回収率41.7%）であった。本稿のための分析として、回答の得られた卒業生の実態を明らかにするためにExcelを用いて単純

集計およびクロス集計にて分析を行った。

調査項目は、属性(性別、保有資格の有無と種類等)、勤務先状況(雇用形態、法人種別、職種等)、専門職としてのスキル(知識、技術等)、職業倫理(誇り、倫理観等)、学生時代の学びが職場で役立っているかなど7項目35質問で構成した。

Ⅲ 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理規程及び研究ガイドラインに従い、対象者には文書で、研究の目的、研究参加の自由、匿名性の保持、研究成果の公表について説明し、調査票の返送をもって同意が得られたものとした。本研究は、神奈川県立保健福祉大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号保大第71-50)。

Ⅳ 調査結果

1 回答者の属性(表1・表2参照)

回答者が保有する資格は、社会福祉士が163人(82.7%)、精神保健福祉士が67人(34.0%)、介護福祉士が66人(33.5%)(複数回答)であった。また、自分がどの資格で仕事をしているかの自己意識は、社会福祉士が58.9%、精神保健福祉士が13.7%、介

護福祉士が17.3%であった。従事している事業としては、業態別では児童・障害者・高齢者福祉関係があわせて45.2%、医療機関が23.9%、行政機関等が25.4%であった。本学社会福祉学科1期から12期までの卒業生の調査であったため、勤続年数は平均6年となっている。

2 専門性の必要についての意識(表3・図1参照)

仕事の専門性に関する意識については、「とてもそう思う」と「ややそう思う」の合計で見ると、「自分としては専門性が必要な業務であると思う」は87.3%、「職場で専門性が必要な業務であると意識されていると思う」は69.0%、「社会一般で専門性が必要な業務であると意識されていると思う」は65.0%であった。とくに後者2つは、「とてもそう思う」の割合が低かった。自分が専門職と思っている割には、職場や社会は認めてくれていないと考えていることがうかがえる。職場・社会での意識について業態別のクロス集計をしてみると、高い方から医療機関(一般・精神。職場で87.2%、社会で74.5%)、行政機関等(行政機関・社協・包括。職場で75.5%、社会で69.4%)、社会福祉3事業(児童・障害・高齢。職場で60.7%、社会で61.8%)の順になっており、医療機関において職場・社会で専門性が必要とされていると意識している者の割合が高いことが特徴的で

表1 資格を持っているか(複数回答)。主としてどの資格で働いていると認識しているか

	持っている資格		主に働いている資格	
1.社会福祉士	163	82.7%	116	58.9%
2.精神保健福祉士	67	34.0%	27	13.7%
3.介護福祉士	66	33.5%	34	17.3%
4.介護支援専門員	9	4.6%		
5.いずれも保有していない	15	7.6%		
無回答	0	0.0%	19	9.6%
合計	197		197	

表2 勤務先で従事している事業はどれか

1.児童関係	17	8.6%
2.障害者関係	37	18.8%
3.高齢者関係	35	17.8%
4.一般医療機関	26	13.2%
5.精神科医療機関	21	10.7%
6.行政機関	33	16.8%
7.社会福祉協議会	15	7.6%
8.地域包括支援センター	2	1.0%
9.独立型	1	0.5%
10.その他	4	2.0%
無回答	6	3.0%
合計	197	100.0%

表 3-1 仕事は専門性の必要な業務内容であると思う（思われている）か

	自分では		職場では		世の中の人や利用者・家族から	
	人数	%	人数	%	人数	%
1.とてもそう思う	96	48.7%	44	22.3%	50	25.4%
2.ややそう思う	76	38.6%	92	46.7%	78	39.6%
3.どちらともいえない	13	6.6%	35	17.8%	40	20.3%
4.あまりそうは思わない	5	2.5%	18	9.1%	21	10.7%
5.全くそうは思わない	0	0.0%	1	0.5%	1	0.5%
無回答	7	3.6%	7	3.6%	7	3.6%
合計	197	100.0%	197	100.0%	197	100.0%

表 3-2 仕事は専門性の必要な業務内容であると思う（思われている）か

	児童・障害者・高齢者				医療機関			
	職場で		社会で		職場で		社会で	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
1.とてもそう思う	11	12.4%	17	19.1%	16	34.0%	13	27.7%
2.ややそう思う	43	48.3%	38	42.7%	25	53.2%	22	46.8%
3.どちらともいえない	23	25.8%	17	19.1%	4	8.5%	11	23.4%
4.あまりそうは思わない	12	13.5%	16	18.0%	2	4.3%	1	2.1%
5.全くそうは思わない	0	0.0%	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	89	100.0%	89	100.0%	47	100.0%	47	100.0%

	行政機関等			
	職場で		社会で	
	人数	%	人数	%
1.とてもそう思う	16	32.0%	20	40.0%
2.ややそう思う	21	42.0%	14	28.0%
3.どちらともいえない	7	14.0%	11	22.0%
4.あまりそうは思わない	4	8.0%	4	8.0%
5.全くそうは思わない	1	2.0%	0	0.0%
無回答	1	2.0%	1	2.0%
合計	50	100.0%	50	100.0%

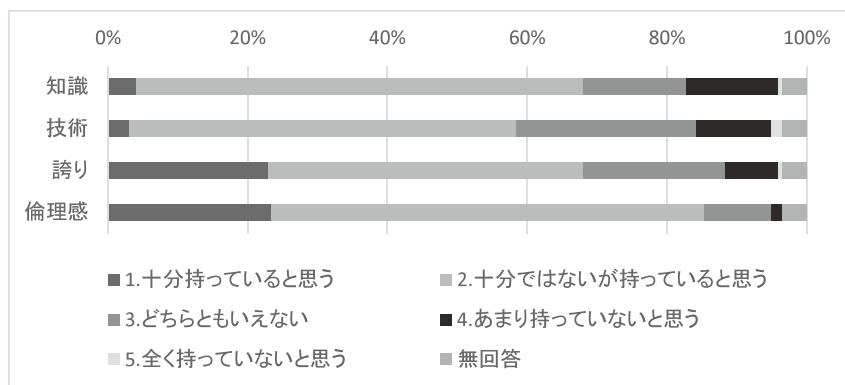


図 1 専門職としての知識・技術・誇り・倫理観を持っているか

ある。勤続年数とのクロス集計では、1～4年では職場で75.3%・社会で69.1%、5～8年では職場で69.0%・社会で67.2%、9年以上で職場73.8%・社会69.0%となり、勤続年数との関係は明らかにならなかった。専門性に自信を持っている割合は、「十分持っていると思う」と「十分ではないが持っていると思う」の合計で見ると、「知識」では68.1%・「技術」では58.3%・「誇り」では68.0%・「倫理観」では85.3%であった。一方、「十分持っている」割合はそ

れぞれ4.1%、3.0%、22.8%、23.4%であった。誇りや倫理についての自信が高いのに対し、知識や技術に対しては十分とは言えないようである。

3 業務に対する満足度（図 2 参照）

業務に対して満足である割合は、「とても満足」と「やや満足」の合計で見ると、仕事の内容については61.5%、業務分担については36.6%、賃金や手当については39.0%、労働時間や勤務形態について

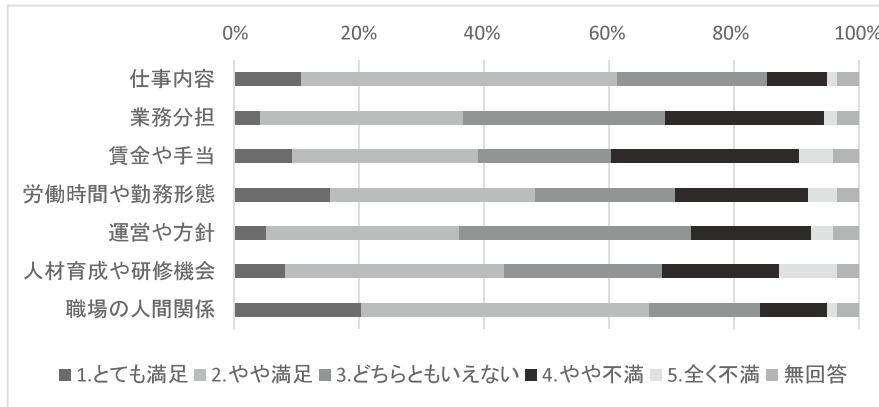


図2 現在の仕事に対する満足度

は48.2%、運営や方針については36.1%、人材育成や研修機会については43.1%、職場の人間関係については66.5%であった。仕事の内容や職場の人間関係には満足しているが、業務負担、賃金、運営方針などには不満があることがみてとれる。このような傾向は、社会福祉士・介護福祉士のみでクロス集計した場合もあまり変わらない。また、業態別にクロス集計してみると、各項目について満足とした者の合計が占める割合は、高い方から行政関係等(55.4%)、医療機関(49.2%)、社会福祉3事業(45.6%)の順になっている。

4 資格の必要性に関する意識 (図3・表4参照)

資格の必要性についての意識は、「とても」と「どちらかという」との合計で見ると、「自分は必要だと思う」は社会福祉士については73.1%、精神保健

福祉士については72.6%、介護福祉士については75.1%、「職場で必要性が認められていると思う」は社会福祉士については50.8%、精神保健福祉士については35.0%、介護福祉士については52.8%、「社会で必要性が認められていると思う」は社会福祉士については22.3%、精神保健福祉士については13.7%、介護福祉士については70.0%であった。資格の必要性についての自己意識は高いが、職場や社会では必要性の意識が低いと考えていることがわかる。資格別に見ると、特に社会福祉士はそうになっているが、介護福祉士については職場や社会である程度認められていると考えていることがわかる。

これを業態別に見てみると、資格の必要性についての意識について、「自分は必要だと思う」割合(3資格合計)は、医療機関では高く(87.2%)、行政関係等と社会福祉3事業では低い(70.7%と74.9%)。「職

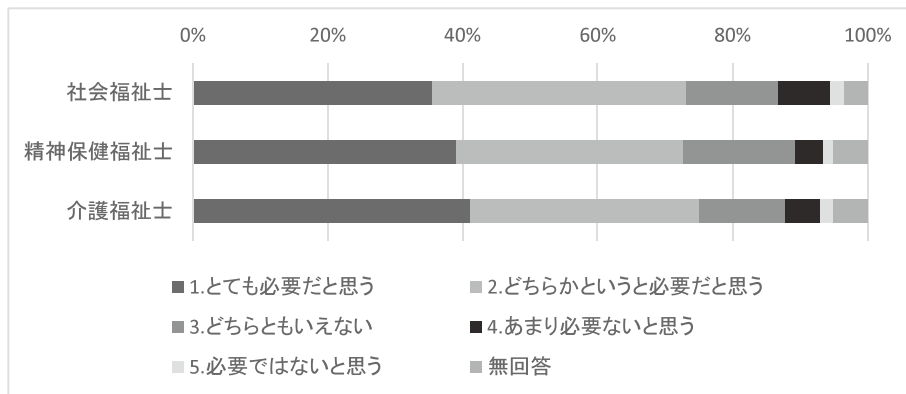


図3-1 資格の必要性についての自分自身の認識

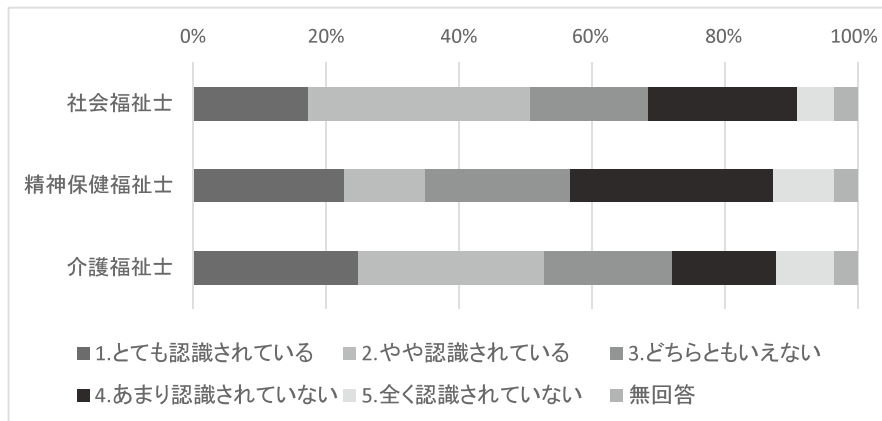


図 3-2 資格の必要性についての職場での認識

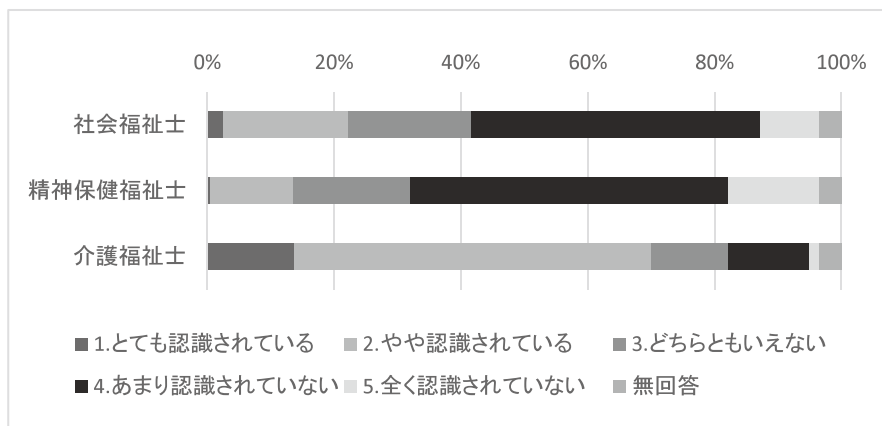


図 3-3 資格の専門性についての社会一般での認識

表 4 資格の必要性についての業態別の認識

	児童・障害者・高齢者		医療機関		行政機関等	
	人数	%	人数	%	人数	%
自分では必要だと思う	200	74.9%	123	87.2%	104	70.7%
職場で必要性が認められていると思う	122	45.7%	79	56.0%	60	40.8%
社会で必要性が認められていると思う	50	25.4%	56	39.7%	56	38.1%
回答数合計	267	100.0%	141	100.0%	147	100.0%

場で必要性が認められていると思う」割合も、医療機関では高く（56.0%）、行政関係等と社会福祉3事業では低い（40.8%と45.7%）。また、「社会で必要性が認められていると思う」割合は、どの職場でも低くなっている（39.7%、38.1%、34.5%）。資格を有していることが採用条件になっていることが多い医療機関において、必要性が認められていると感じることが特徴的に現れている。

5 業務と資格の関係に関する意識（表5参照）

次に、資格の意味について見てみると、「業務は資格を活かしたものになっている」と意識しているのは48.2%であった。業態別に見ると、医療機関では高く（85.1%）、行政機関等と社会福祉3事業では低くなっている（69.6%と66.3%）。また、資格別に見ると、社会福祉士だけだと47.4%、精神保健福祉士で70.4%、介護福祉士で61.9%となっており、資格間の差が大きい。一方、「活かしていない」割合は16.8%であり、活かしていないとする理由は、「資格

表5-1 業務は資格を活かしたものになっているか

	人数	%
1.なっている	95	48.2%
2.なっていない	33	16.8%
3.どちらともいえない	50	25.4%
無回答	19	9.6%
合計	197	100.0%

表5-2 資格を取得して意味があったか

	人数	%
1.意味があった	136	69.0%
2.意味がない	11	5.6%
3.どちらともいえない	30	15.2%
無回答	20	10.2%
合計	197	100.0%

表5-3 資格をもって仕事をするときに最も必要とされるものは何か(複数回答)

	人数	%
1.倫理	125	63.5%
2.技術	108	54.8%
3.制度の知識	104	52.8%
4.制度以外の社会福祉の知識	42	21.3%
5.人的ネットワーク	57	28.9%
6.経験	86	43.7%
7.その他	2	1.0%
無回答	12	6.1%
合計	197	

よりも経験が大事」41.0%、「何でも屋である」または「介護の仕事をしている」がいずれも20.5%、「事務の仕事をしている」が10.3%であった。「資格よりも経験が大事」の割合が大きいことが特徴的である。

資格の取得の意味の有無についての意識を見ると、「資格取得に意味があった」割合は69.0%で、「意味がない」割合は5.6%であった。意味があったとする理由で最も多いのは「学んだ知識技術を活かせる」で64.2%、意味がなかったとする理由で最も多いのは「資格保有者として待遇されていない」で66.7%であった。

国家資格をもって仕事をするときに最も必要とされるものについての意識(複数回答)では、「倫理」が63.5%(125人)、「技術」が54.8%(108人)、制度の知識が52.8%(104人)と上位を占めたが、資格による専門性とは言えない「経験」も43.7%(86人)と多いことが目立つ。

6 待遇(表6参照)

待遇について見ると、資格が採用条件となっていたのは37.6%、賃金等で考慮されているのは41.1%であり、低い数字を示した。業態別に見ると、資格が採用条件となっていた割合は医療機関では高い数字を示し(87.0%)、行政機関等と社会福祉3事業では低くなっている(21.3%と24.1%)。一方、賃金等で考慮されている割合を見ると、医療機関と社会福祉3事業ではやや高い数字を示し(52.2%と60.8%)、行政機関等では低くなっている(14.9%)。また、社会福祉士について見るとそれぞれ32.8%と31.9%と低いですが、精神保健福祉士ではそれぞれ81.5%と70.4%、介護福祉士ではそれぞれ41.2%と73.5%となっている。医療機関では採用条件で考慮されている割合が高く、また社会福祉事業や介護福祉士の場合、採用時に資格は求められなくても、採用後資格を取得した場合は賃金等で考慮されている場合が多いことを示している。

表6-1 資格は採用条件になっていたか

	人数	%
1.採用条件になっていた	74	37.6%
2.なっていない	98	49.7%
3.わからない	5	2.5%
無回答	20	10.2%
合計	197	100.0%

表6-2 資格を有することは、手当や地位など職場での処遇上配慮されているか

	人数	%
1.配慮されている	81	41.1%
2.配慮されていない	82	41.6%
3.どちらともいえない	14	7.1%
無回答	20	10.2%
合計	197	100.0%

7 大学での学びとの関係（表7参照）

最後に、大学での学びとの関係については（複数回答）、実習が139人（70.6%）、仲間との出会いが120人（60.9%）、ゼミでの学びが96人（48.7%）などで、専門教育である相談援助などの技法114人（57.9%）、制度の知識91人（46.2%）、多職種連携113人（57.4%）などと大きくは変わらなかった。また、大学でもっと学んでおくべきだったこととしては（複数回答）、社会福祉制度の知識が115人（58.4%）、制度以外の社会福祉の知識が95人（48.2%）と、現場で使う専門的知識をもっと勉強しておくべきだったとする者が最も多かった。

V 考察

1 専門職の仕事の専門性に関する認識

仕事の専門性に関する意識では、専門職の9割が自分では専門性が必要な業務であると意識しており、職場や社会一般でも7割が専門性が必要な業務と意識されていると思うと回答する等高い数字を示し（表3）、業務に対する満足度でも、業務内容や人間関係などで6割以上と高い割合を示した（図2）。資格取得に意味があったとする者も7割あり（表5）、社会福祉専門職と資格制度がある程度社会的に定着していることと、社会福祉専門職の意義について専門職自身が肯定的な評価をしていることが見て取れる。

一方で、専門性についての専門職の自己意識と職場や社会の意識にはずれがあり（表3、図3、表5、

図2、表6参照）、とくに資格の必要性については、7割以上が自分としては必要と考えているのに比べ、職場や社会一般での必要性認識は1割から5割台と低く、専門職自身が専門職と思っている、あるいは資格は必要と思っているのに比べて職場や社会は認めてくれていないと考えている。資格を生かした業務になっていると意識しているのも半数程度である。このことは、業務内容や人間関係の満足度と比べ業務分担や賃金に関する満足度が低いこと、採用条件になっていたり、賃金で考慮されている割合が4割程度にとどまることにも現れている。

ただし、医療機関や介護福祉士では、職場や社会からもある程度専門性が認められていると意識しており、資格保有者としての採用条件や賃金での考慮もされていることが見て取れる。一方で社会福祉士について資格の必要性についての社会的な意識があると感じている者が2割強しかいないことについては、知識と技術の範囲やイメージが明確にできるかどうかの影響していると推察される。制度の存在と意義について、職場や社会で理解してもらう努力をしていくことが必要であることがわかる。

2 専門職の仕事の内容

専門性の内容として、「誇り」や「倫理」では十分持っている割合に対し、「知識」や「技術」ではそう考える者がそれに比べて多いとはいえ、自信を持ち切れていない面がある（図1）。また、資格取得の意味はあったとする者が7割強あり、その理由として学んだ知識技術が使えることをあげた者が

表7 大学で学んで役に立っていると思うこと、大学で学んでおくべきだったと思うこと（複数回答）

	役に立っていること		学んでおくべきだったこと	
	人数	割合	人数	割合
1.相談援助などの技法	114	57.9%	88	44.7%
2.社会福祉制度の知識	91	46.2%	115	58.4%
3.制度以外の社会福祉の知識	65	33.0%	95	48.2%
4.一般教養	28	14.2%	41	20.8%
5.外国語	2	1.0%	26	13.2%
6.多職種連携	113	57.4%	51	25.9%
7.ヒューマンサービスの考え方	101	51.3%	35	17.8%
8.ディスカッションの仕方	44	22.3%	48	24.4%
9.レポートの書き方	44	22.3%	25	12.7%
10.実習経験	139	70.6%	30	15.2%
11.ゼミでの学び	96	48.7%	25	12.7%
12.卒業研究	56	28.4%	25	12.7%
13.学生の仲間との出会い	120	60.9%	42	21.3%
14.その他	7	3.6%	8	4.1%
無回答	1	0.5%	7	3.6%
合計	197		197	

多い一方、資格を生かしていない業務になっているとする理由の最も多いのは「資格より経験」としている(表5)。国家資格をもって仕事をするとき最も必要とされるものについての意識でも「経験」をあげた者が多いことや、大学で学んだことについても専門技術や知識をあげるものが半数程度と必ずしも多くなく(表7)、知識・技術についての専門性への自信のなさも現れている。資格の必要性について職場や社会一般で理解されるためにも、知識や技術などの能力を一層高めることが求められる。本調査は専門職として就職して数年以内の卒業生に調査したものであるため、経験不足を強く意識しがちであるという面もあろうが、資格のあり方、大学教育の在り方としての知識や技術の高め方が課題であることがわかる。自己研鑽を進めるほか、大学教育において、専門職の誇りや倫理にも増して知識や技術に関する教育の強化が、カリキュラムの見直しの中で行われていく必要がある。

3 課題

上記の結果は先行研究、とくに2003年の秋山研究と傾向としては大きな違いがなかったといえる。近年では社会福祉専門職への期待が社会的に示される状況が生まれているものの、現段階の現場では職場や社会の社会福祉専門職の重要性に関する意識が十分でないことが現在に至っても変化がないということであろう。専門性を示しうる知識や技術を高めるといった観点に加え、社会での意識を高めるために何が必要であるかを一層検討する必要がある。本調査では9割が専門性が必要な業務であると意識していることが把握されている。

本研究で残された課題として、今回の調査は専門性に関する本人の意識調査に限定されたものであり、今後、業務内容や賃金等における考慮など待遇面での客観的内容を調査し、専門性の実態を把握する必要がある。とりわけ、タイムスタディの手法(全

国老人福祉施設協議会、2011)などを用いた業務内容の分析をおこなうことで、業務のうち専門的業務はどの部分であるかを明確にする必要があると思われる。他の専門職との比較や資格制度普及前後の比較も行うことも必要と考える。

謝辞

調査に協力いただいた卒業生の皆さんに感謝したい。

本研究は、平成30年度神奈川県立保健福祉大学研究助成B(奨励研究)の助成を得て実施した。

参考文献

- 秋山智久(2007)『社会福祉専門職の研究』ミネルヴァ書房。
- Groves, R. M. et al. (2004) *Survey Methodology* John Wiley & Sons, Inc.
- 林英夫(2004)「郵送調査とインターネット調査」『関西大学社会学部紀要』30(3)。
- 川崎順子・日田剛(2018)「社会福祉士の業務実態と専門性やキャリア向上の意識に関する研究～宮崎県社会福祉士会会員の調査結果から～」『最新社会福祉学研究』13, 37-44。
- 日本社会福祉士会(2007)「社会福祉士現況調査結果」
- 奥田いさよ(1992)『社会福祉専門職性の研究』川島書店。
- 社会福祉試験・振興センター(2015)「社会福祉士・介護福祉士就労状況調査結果」。
- (2019)「登録者数の資格種類別」。
- 全国老人福祉施設協議会(2011)「特別養護老人ホームにおける介護支援専門員及び生活相談員の業務実態調査研究事業報告書」。

